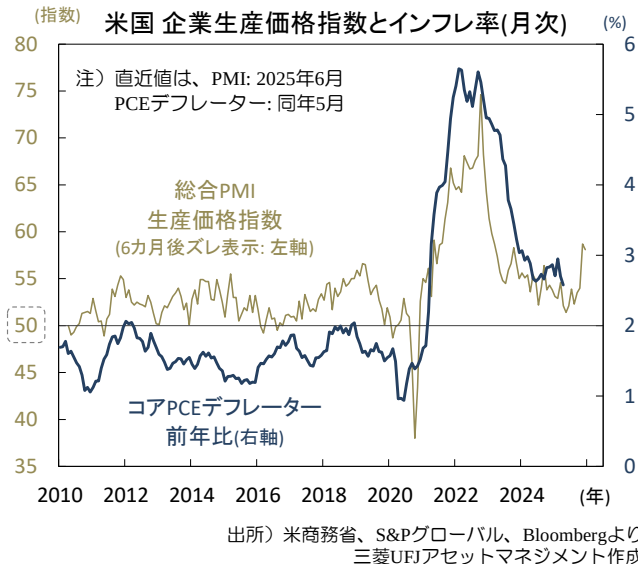


米物価指数から関税引き上げの影響を探る展開、日本の参議院選にも注目

● 関税引き上げによる物価高は実現するのか



■ 米関税関連の動きへの市場の反応は限定的

先週はS&P500や日経平均が下落、米10年国債利回りは上昇、米ドルがほぼ全面高。主要な経済指標がなく米国の関税にかかわる公表が相次ぐ中で、相場は方向感に欠けました。トランプ大統領は、週初7日より貿易相手国に対して8月1日より適用する相互関税率を相次いで通知。欧州連合、メキシコ、カナダ等の税率は4月初公表を上回り、ブラジルは50%(当初10%)とされました。最終的な着地点は今後の交渉次第とみられることから市場の反応は限定的。銅と銅製品に50%、医薬品に最大200%の関税との米大統領の発言もあったものの、前言撤回の可能性も意識され市場の反応は大きくありませんでした。

先週9日公表の米FOMC議事録(6月分)では、多くの参加者が様子見姿勢を支持と、大きなサプライズなし。2名の参加者が7月の利下げ支持の可能性を示したとされ、早期利下げの支持者は少数派であると明らかになりました。

■ 今週は米消費者物価や日本の参議院選に注目

今週は15日の米国消費者物価(6月)が焦点。関税引き上げによる物価の押し上げは依然限定的となる見込みであり、9月の米利下げ開始見通しの確信度が低下する可能性が高いでしょう。17日の米小売売上高(6月)では依然底堅い個人消費の動向が確認される見込みです。日本は20日の参議院議員選挙が焦点。選挙戦終盤の情勢で与党苦戦が報じられれば、政局不安に伴う日銀利上げ姿勢の慎重化や消費税減税による財政悪化などが意識され、円安と長期金利上昇が進むでしょう。経済指標では18日の全国消費者物価(6月)などが注目されます。(入村)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

7/14 月

(中) 6月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 5月: +4.8%、6月: +5.8%

7/15 火

- ★ (米) 6月 消費者物価(前年比)
総合 5月: +2.4%、6月: (予) +2.6%
除く食品・エネルギー
5月: +2.8%、6月: (予) +2.9%
- (米) 7月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
6月: ▲16.0、7月: (予) ▲9.6
- ★ (中) 4-6月期 実質GDP(前年比)
1-3月期: +5.4%、4-6月期: (予) +5.1%
- ★ (中) 6月 鉱工業生産(前年比)
5月: +5.8%、6月: (予) +5.6%
- ★ (中) 6月 小売売上高(前年比)
5月: +6.4%、6月: (予) +5.2%
- ★ (中) 6月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
5月: +3.7%、6月: (予) +3.6%

7/16 水

- (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- ★ (米) 6月 生産者物価(最終需要、前年比)
5月: +2.6%、6月: (予) +2.5%

7/17 木

- ★ (米) 6月 小売売上高(前月比)
5月: ▲0.9%、6月: (予) +0.1%
- (米) 7月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
6月: ▲4.0、7月: (予) ▲1.0
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
7月5日終了週: 22.7万件
7月12日終了週: (予) 23.3万件
- (他) G20財務相・中銀総裁会議(～18日、南アフリカ)

7/18 金

- ★ (日) 6月 消費者物価(全国、前年比)
総合 5月: +3.5%、6月: (予) +3.3%
除く生鮮 5月: +3.7%、6月: (予) +3.4%
- (米) 7月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
6月: 60.7、7月: (予) 61.4

7/20 日

- ★ (日) 参議院議員選挙(投開票)

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位: ポイント)	7月11日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		39,569.68	-241.20	▲0.61
	TOPIX		2,823.24	-4.71	▲0.17
米国	NYダウ (米ドル)		44,371.51	-457.02	▲1.02
	S&P500		6,259.75	-19.60	▲0.31
	ナスダック総合指数		20,585.53	-15.57	▲0.08
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		547.34	6.21	1.15
ドイツ	DAX® 指数		24,255.31	467.86	1.97
英国	FTSE100指数		8,941.12	118.21	1.34
中国	上海総合指数		3,510.18	37.86	1.09
先進国	MSCI WORLD		4,046.84	-14.59	▲0.36
新興国	MSCI EM		1,229.13	-2.50	▲0.20
リート		(単位: ポイント)	7月11日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		262.76	-2.37	▲0.89
日本	東証REIT指数		1,796.67	10.50	0.59
10年国債利回り		(単位: %)	7月11日	騰落幅	
日本			1.500	0.070	
米国			4.411	0.063	
ドイツ			2.725	0.118	
フランス			3.415	0.136	
イタリア			3.571	0.128	
スペイン			3.330	0.107	
英国			4.622	0.068	
カナダ			3.500	0.146	
オーストラリア			4.327	0.135	
為替(対円)		(単位: 円)	7月11日	騰落幅	騰落率%
米ドル			147.43	2.96	2.05
ユーロ			172.30	2.13	1.25
英ポンド			198.89	1.72	0.87
カナダドル			107.67	1.31	1.23
オーストラリアドル			96.96	2.24	2.37
ニュージーランドドル			88.57	1.00	1.14
中国人民元			20.564	0.401	1.99
シンガポールドル			115.112	1.717	1.51
インドネシアルピア (100ルピア)			0.9089	0.0163	1.83
インドルピー			1.7181	0.0263	1.55
トルコリラ			3.662	0.042	1.16
ロシアルーブル			1.8912	0.0558	3.04
南アフリカランド			8.215	-0.007	▲0.09
メキシコペソ			7.908	0.156	2.02
ブラジルリアル			26.531	-0.117	▲0.44
商品		(単位: 米ドル)	7月11日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		68.45	1.45	2.16
金	COMEX先物 (期近物)		3,364.00	21.10	0.63

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

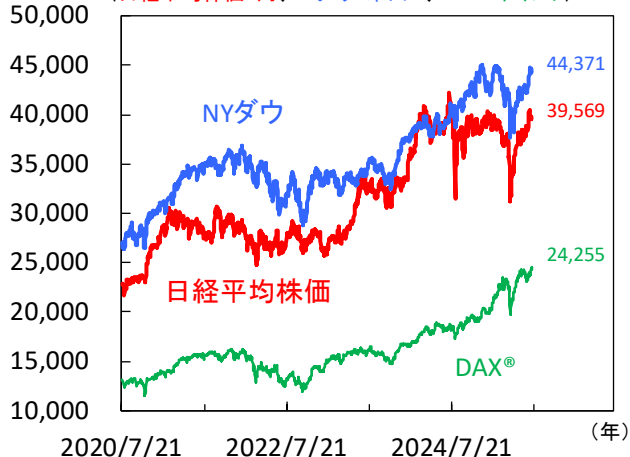
騰落幅、騰落率ともに2025年7月4日対比。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価: 円、NYダウ: 米ドル、DAX®: ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2025年7月11日時点。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本 参院選で与党敗北なら金利上昇・株価調整リスクに警戒

■ 参院選後の金利上昇リスクに注意

先週の日経平均株価は前週比▲0.61%と下落しました。7日にトランプ米大統領が日本からの輸入品に25%の関税を課すと表明も、一時30-35%とも噂された最悪シナリオを回避したことや8月1日まで適用が延期されたことを受け株価の反応は限定的でした。20日参院選での与党の苦戦が連日報じられる中、政局混乱で日米の関税交渉が停滞するリスクが意識され、上値が重い展開でした。

日米関税交渉難航は石破内閣の支持率低下の一因となっています。参院選の与党目標「非改選含め過半数維持」達成が厳しくなる中、債券市場では消費減税の実現可能性を意識した財政悪化や長期債中心の金利上昇への懸念から流動性が大きく低下しているとみられ、参院選結果次第で金利が上昇するリスクに要注意です（図1）。

■ 賃上げは依然、物価上昇に追いつかず

7日の5月毎月勤労統計では、賃金（現金給与総額）が名目で前年比+1.0%、実質で同▲3.0%と共に前月から伸び率が低下しました（図2）。長引く物価高により実質賃金は5カ月連続で前年割れと政府与党が物価高対策の柱に掲げる賃上げは、依然として物価上昇に追いついておらず、20日の参院選でも与党の逆風になると考えます。

他方、17日に6月の貿易統計が公表されます。米関税が対米貿易に与える影響が注視される中、国内企業が輸出価格への転嫁を進めれば米国での競争力低下で販売が減少、一方、価格転嫁を抑え関税コスト分を負担し続ければ企業の収益圧迫を通じ、持続的賃上げの妨げとなる可能性もあります。関税発効日の8月1日までに自動車や米などの分野で日米が合意点を見出せるかが焦点です。

■ 消費マインド改善も先行きは関税交渉次第

7日公表の5月景気動向指数では、一致指数が低下し基調判断は4年10カ月ぶりに「悪化」へ引き下げられました。生産や販売、輸出などがマイナス要因となり、景気後退の可能性が高まっていることが示唆されました。一方で8日の6月景気ウォッチャー調査では現状判断DIが前月から上昇（図3）、うち企業動向は生産や設備投資などへの様子見姿勢を維持する声もあり、先行きの景況感には日米関税交渉の行方に大きく左右されるとみられます。他方、家計動向は一部地域の例年より早い梅雨明けや気温上昇を受けた季節商材販売が好調との声もありました。

また、18日には全国消費者物価が公表されます。物価高を受けた家計の節約志向が継続する中、米価低下を含め物価上昇の鈍化が示されるかが注目です。（大畑）

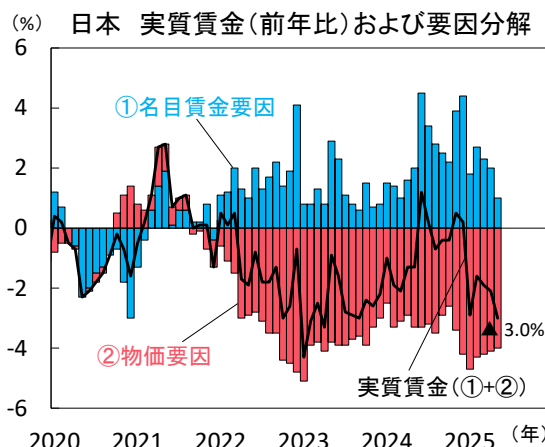
【図1】 国債の流動性が低下、金利上昇リスク高まる



注）日本国債流動性指数は残存期間1年以上の国債の公正価格（国債の理論的な価値）と市場価格の乖離を表し、流動性が悪化すると上昇する。直近値は2025年7月11日。

出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

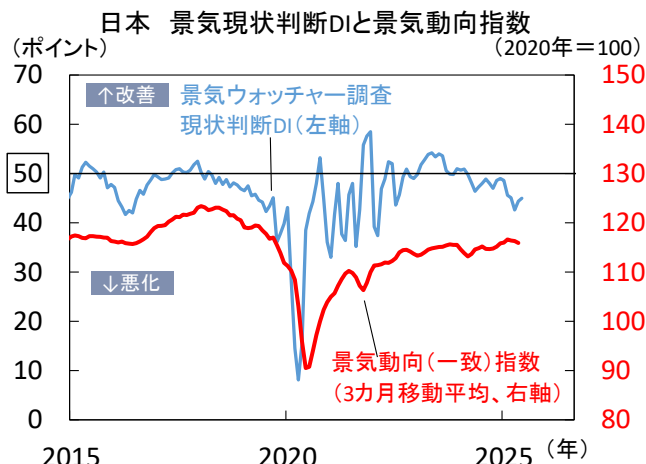
【図2】 5月実質賃金は5カ月連続で前年比マイナス



注）賃金は現金給与総額。実質値は名目値を消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化した値。物価要因は上値ならマイナス、低下ならプラスに寄与。直近値は2025年5月。

出所）厚生労働省より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】 5月景気動向（一致）指数の基調判断は「悪化」



注）景気の現状判断DIは50が改善・悪化の境目。直近値は景気動向指数が2025年5月、景気ウォッチャー調査が同年6月。

出所）内閣府より三菱UFJアセットマネジメント作成

米国 米政権は8月1日以降の関税率を公表、今週は物価指標が焦点

■ 米政権は各国に8月1日以降の関税率を通知

先週のS&P500は週間で▲0.3%と小幅に下落。米政権による関税率公表を嫌気する場面も見られたものの、AI需要や底堅い米景気への期待が株価を下支えしました。

米政権は、7月9日に相互関税の上乗せ分停止措置の期限を迎えたことを受け、書簡で各国に関税率を通知しました一方(図1)、適用は8月1日以降としたことで交渉余地が確保されました。また、品目別の関税については、銅への50%の関税に加え(8月1日発効)、1年以上の経過措置の後に医薬品へ200%の関税を課す方針を示しました。

国別では、多くの国が4月2日以上の水準まで税率が引き上げられ、実現した場合は景気減速や物価上昇懸念が一段と高まります。各国は交渉の動きを強めており、期限までに合意に至るかが注目されます。他方、品目別では米政権は強硬姿勢を維持、今後半導体や木材などへの具体的措置も公表されると見込まれ、警戒が必要です。

■ 6月CPIが焦点、4-6月期企業決算も本格化

6月連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨では、今後の政策金利の軌道について、参加者間で見方が分かれている様子が確認されました。年内利下げを適切とした「多くの」参加者は、(a)物価上昇が一時的・限定的である可能性、(b)中長期のインフレ期待の安定、(c)景気・雇用の減速の可能性を主張しました。一方、年内金利据え置きを適切とした「複数の」参加者は、(a)物価が2%を上回っていること、(b)短期インフレ期待の高さ、(c)景気の底堅さをその論拠に挙げ、インフレへの警戒を示しました。

物価動向を巡っては、今週は様々な指標で関税の影響を探る1週間となるでしょう。15日には6月消費者物価(CPI)が公表、関税導入前に輸入した在庫取り崩しなどの影響からここまでの物価上昇は限定的も、6月は前年比+2.6%と5月(同+2.4%)からの加速が見込まれています。18日公表の7月ミシガン大学消費者信頼感(調査期間は14日まで)では、関税の引き上げ公表を受け、インフレ期待のピークアウトの動きが続くかが焦点です(図2)。加えて、16日の地区連銀経済報告(ページブック)では、企業の価格転嫁や採用・解雇計画に変調が見られないかが注目されます。予想以上のインフレ圧力が示唆された場合、早期利下げ期待が後退する可能性もあり要注意です。

他方、今週より4-6月期の企業決算が本格化します。足元の利益予想では、2025年はやや減速も来年は伸びの加速が見込まれています(図3)。足元の業績に加え、先行きの見通しや関税への対応方針などを通じ、底堅い利益成長の実現性を見極める展開が予想されます。(今井)

【図1】米政権は8月1日以降の関税率引き上げを発表

米国 輸入シェア(国・地域別)と関税率

	国・地域名	輸入シェア(%)	関税率(%)		
			4月2日	現在	8月1日
1	欧州連合(EU)	20.5	25	10	30
2	メキシコ	16.8	25	25	30
3	カナダ	10.9	25	25	35
4	中国※	7.4	34	30	8月期限
5	台湾	5.9	32	10	交渉中
6	ベトナム	5.8	46	10	交渉中
7	日本	4.3	24	10	25
8	韓国	4.1	25	10	25
9	インド	3.4	26	10	交渉中
10	タイ	2.4	36	10	36

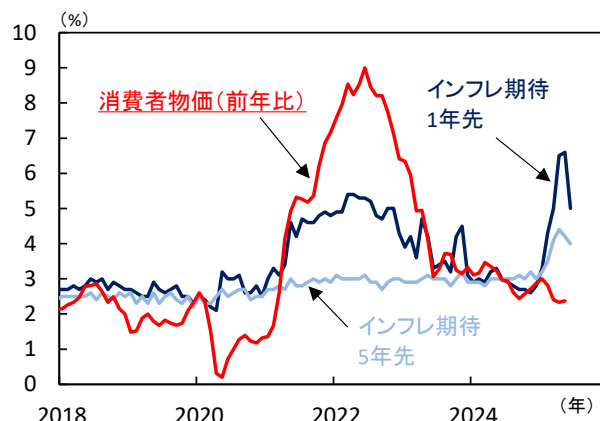
注) 中国は2025年以降の導入分。直近値は輸入シェアが2025年5月。

関税率は同年7月13日時点の情報に基づく。8月1日の関税率は今後の交渉次第で変更となる可能性あり。

出所) 各種報道、米センサス局より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】物価の実勢に加え、インフレ期待の動向にも注目

米国 消費者物価(CPI)とインフレ期待(ミシガン大学調査)

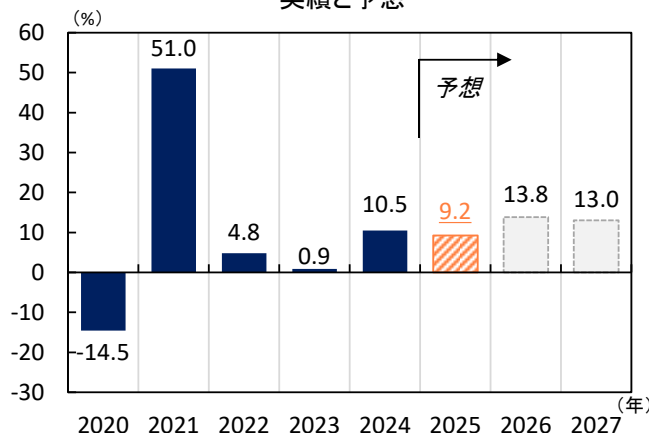


注) 直近値は期待インフレ率が2025年6月、消費者物価が同年5月。

出所) ミシガン大学、米労働省より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】今年はやや減速も、市場は良好な利益成長を期待

S&P500株価指数 1株あたり利益(EPS)前年比実績と予想



注) 予想は2025年7月11日時点。

出所) IBESより三菱UFJアセットマネジメント作成

欧州 米・EUの貿易交渉の困難さが改めて露呈、英国の5月実質GDPは減少

■ ドイツの生産活動に好転の兆しも、 関税政策による下押し懸念残る

7日に公表されたドイツの5月鉱工業生産は、前月比+1.2%と事前予想(同▲0.2%)に反して増産(図1)。4月の大幅減(同▲1.6%)を完全に相殺するに至らずも、エネルギーや資本財生産が堅調に推移しました。4-5月平均でも、1-3月平均をわずかながら上回り、同国の生産活動が昨年12月に底打ちし、ごく緩やかながら好転しつつある兆しが窺えます。また、メルツ新政権による大規模な財政拡張政策も、先行きの回復期待を支えています。

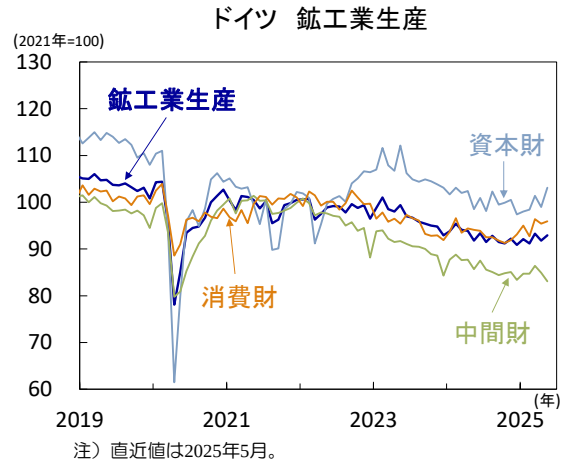
しかし、米関税政策やユーロ高等が生産回復の妨げとなる懸念は依然としてくすぶります。8日に公表されたドイツの5月輸出は、前月比▲1.4%と事前予想を大きく下回り、2カ月連続で減少(図2)。とりわけ、対米輸出の減少が際立ち、4月に続いて米国の関税政策を受けた駆け込み需要の反動が確認される結果となりました。

また、貿易交渉を巡り、欧州連合(EU)の交渉担当委員は9日、米国との枠組み協定で順調な進展がみられるとして、近日中の合意を示唆。しかし一転して、12日にはトランプ米大統領が8月1日よりEUからの輸入品に対して30%の関税を課すとししました。EU側は対米報復措置の停止延長を発表し、貿易摩擦緩和への合意を目指して、交渉を優先する姿勢を維持も、新たな高関税発動の可能性は残り、交渉の行方を注視する展開が続きます。

■ 英国の5月月次実質GDPは減少、 米関税政策も一因に、製造業生産が低迷

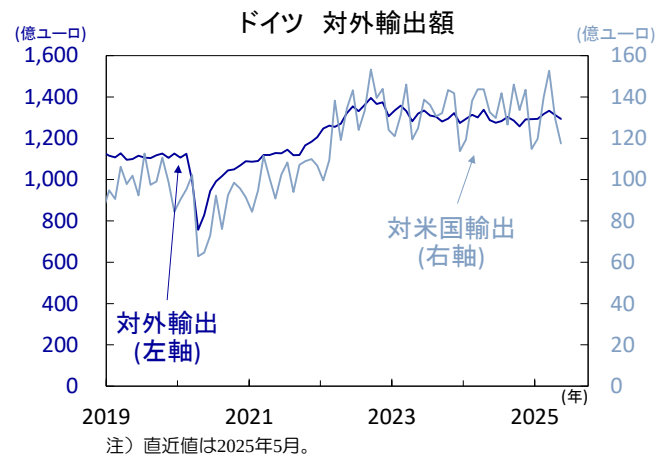
11日に公表された英国の5月月次実質GDPは、前月比▲0.1%と事前の小幅な回復予想に反して、2カ月連続で減少しました(図3)。サービス業部門は同+0.1%と小幅に持ち直したものの、鉱工業生産は同▲0.9%と事前予想(同0.0%)を大きく下振れ。医薬品や輸送機器生産の落ち込みが強く影響しました。企業は、自動車製造業や卸売業を中心に、5月の生産減の要因として米関税の引き上げを挙げ、米関税政策の影響は顕在化しつつある模様です。また、2月以降増産基調が続く建設業部門も同▲0.6%と、事前の増加予想に反して低迷し、英国景気の弱さを改めて意識させる結果となりました。景気の弱さを受けて、短期金融市場では、イングランド銀行(英国中銀、BOE)による8月利下げ観測がやや強まり、足元では7割を超える確率で0.25%ptの利下げを見込んでいます。今週は、6月消費者物価や5月雇用統計が公表予定。インフレ鈍化・雇用情勢軟化の継続を示し、市場の利下げ観測を支える結果となるか注目されます。(吉永)

【図1】ドイツ 5月鉱工業生産は予想に反して増加、
生産活動に好転の兆しも、先行き懸念残る



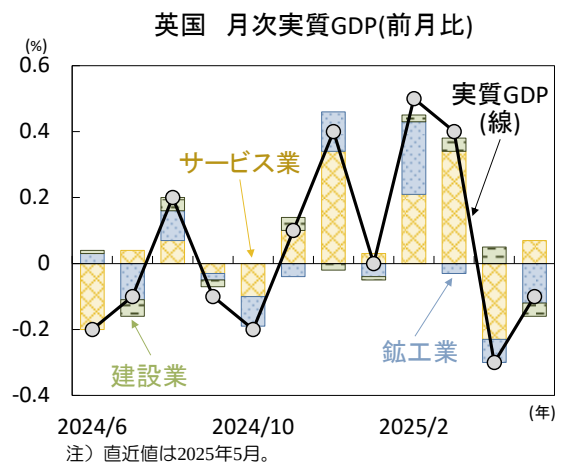
出所) ドイツ連邦統計庁より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】ドイツ 5月対外輸出は2カ月連続で減少、
米国向け駆け込み輸出の反動が顕在化



出所) ドイツ連邦銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】英国 5月月次実質GDPは回復予想に反して減少、
鉱工業・建設業部門が低調



出所) ONSより三菱UFJアセットマネジメント作成

オーストラリア 豪中銀は市場予想に反し政策金利据え置きを決定

■ RBAは予想外の政策金利据え置きを決定

先週7-8日の金融政策決定会合で、豪中銀（RBA）は事前の0.25%利下げ予想に反し、政策金利（現行:3.85%）の据え置きを決定しました（賛成6、反対3）（図1）。

RBAは声明文で、物価について「インフレリスクのバランスがより均衡している」、景気について「家計消費の回復が当初予想よりも遅れるリスクがある」と言及、前回から大きくトーンは変えませんでした。一方、「労働市場は依然堅調と判断」、「インフレ率が持続可能な形で+2.5%に到達する軌道にあることを確認すべく、もう少し情報を待つことが可能」とし、今後のデータから追加利下げを慎重に判断する姿勢を見せました。RBA会合結果発表後は利下げ観測が後退し（年内あと0.50%との見方が大勢）、豪ドルは対米ドルで上昇しました。

■ 豪ドル高を支える世界的なリスク志向改善

4月中旬以降、豪ドルが対米ドルで堅調を維持した背景に、世界的な株高に見られるリスク志向改善の流れに加え（図2）、米トランプ政権の政策予見性の低さを背景とした米ドル依存見直しの動きなどが挙げられます。

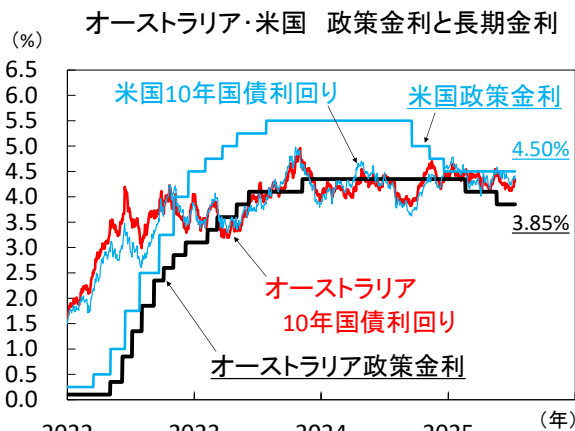
豪ドルの方向感を決める要因とされる、①米国との金利先高観の差、②資源市況、③世界的なリスク志向変化、については不透明感が残ります。①は利下げに慎重な米国と利下げに前向きな豪州との見方が修正されつつあり、米豪の利下げ姿勢の変化が注視されます。②は豪州の最大輸出先である中国の動向が鍵です。中国は6月に米国と貿易摩擦緩和で大枠合意も、8月上旬の追加関税適用停止期限を控え、交渉が再び難航すれば景気減速懸念が再燃、資源価格の上昇が抑えられる展開もあります。

■ データ次第ではRBAの利下げ観測に変化も

③は、4月初の米国相互関税発動直後をピークに世界貿易戦争への過度の不安が和らぎ、中東情勢の緊張も緩和、底堅い世界経済を背景にリスク志向が改善、豪ドルの追い風となりました。しかし、米国が貿易交渉中の国に対し8月1日から新たな関税率の適用を通知、再び貿易摩擦再燃リスクを意識する環境となりつつあります。

豪景気はインフレ鈍化や金利低下、所得税減税もあり、消費主導の緩やかな回復基調にあります。RBAは米国関税交渉を巡る不確実性が残るなか、景気を下支えるべく、当面利下げを続けるとみますが、今週17日の6月雇用統計から労働市場堅調が確認されれば一段の利下げ観測後退もありえます（図3）。利下げ予測の蓋然性を探りつつ豪ドルは神経質な展開に移行しそうです。（瀧澤）

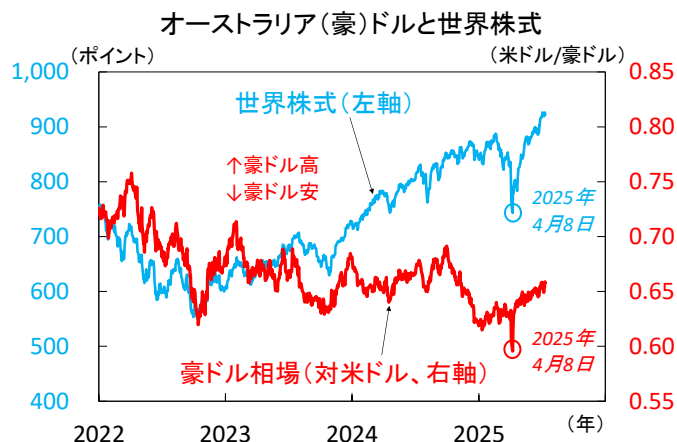
【図1】 RBAの利下げ見送りで、豪長期金利はやや上昇



注) 政策金利はオーストラリアがキャッシュレート、米国がFF目録金利（上限値）。直近値は2025年7月11日。

出所) LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

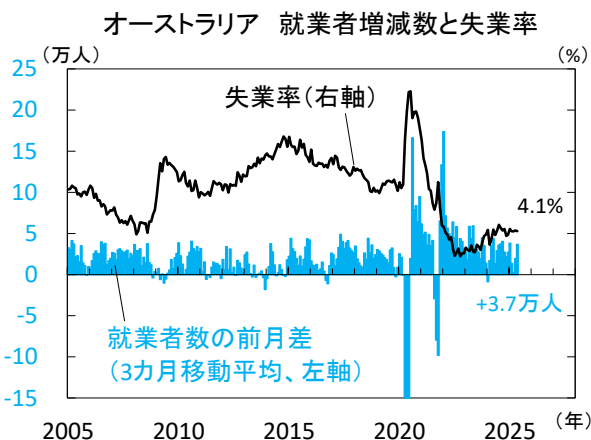
【図2】 世界的株高に見る景気楽観論が豪ドルを下支え



注) 世界株式はMSCI ACWI（米ドルベース）直近値は2025年7月11日。

出所) LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】 想定以上に堅調を保つ労働市場



注) 直近値は2025年5月。

出所) オーストラリア統計局より三菱UFJアセットマネジメント作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

7/6 日	
(他)	BRICS首脳会議(ブラジル、～7日)
7/7 月	
(日)	5月 現金給付総額(速報、前年比) 4月: +2.0%、5月: +1.0%
(日)	5月 景気動向指数(CI、速報) 先行 4月: 104.2、5月: 105.3 一致 4月: 116.0、5月: 115.9
(欧)	5月 小売売上高(前月比) 4月: +0.3%、5月: ▲0.7%
(独)	5月 鉱工業生産(前月比) 4月: ▲1.6%、5月: +1.2%
(他)	米イスラエル首脳会談(米ワシントン)
7/8 火	
(日)	5月 経常収支(季調値) 4月: +2兆3,068億円 5月: +2兆8,181億円
(日)	6月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 5月: 44.4、6月: 45.0 先行き 5月: 44.8、6月: 45.9
(米)	5月 消費者信用残高(前月差) 4月: +169億米ドル、5月: +51億米ドル
(米)	6月 NFIB中小企業楽観指数 5月: 98.8、6月 98.6
(豪)	金融政策決定会合(結果公表) キャッシュレートを3.85%→3.85%
(豪)	6月 NAB企業信頼感指数 5月: +2、6月: +5
(伯)	5月 小売売上高(前年比) 4月: +5.3%、5月: +2.1%
7/9 水	
(日)	6月 工作機械受注(速報、前年比) 5月: +3.4%、6月: ▲0.5%
(米)	FOMC議事要旨(6月17-18日分)
(米)	相互関税上乘せ分適用停止期限
(米)	10年国債入札
(中)	6月 生産者物価(前年比) 5月: ▲3.3%、6月: ▲3.6%
(中)	6月 消費者物価(前年比) 5月: ▲0.1%、6月: +0.1%
(他)	ニュージーランド 金融政策決定会合 キャッシュレートを3.25%→3.25%
7/10 木	
(日)	日銀支店長会議
(日)	地域経済報告(さくらレポート)
(日)	20年国債入札
(日)	6月 国内企業物価(前年比) 5月: +3.3%、6月: +2.9%
(米)	ウォラーFRB理事 講演
(米)	新規失業保険申請件数(週間) 6月28日終了週: 23.2万件 7月5日終了週: 22.7万件
(米)	30年国債入札
(伊)	5月 鉱工業生産(前月比) 4月: +0.9%、5月: ▲0.7%
(伯)	6月 消費者物価(IPCA、前年比) 5月: +5.32%、6月: +5.35%
(他)	韓国 金融政策決定会合(結果公表) 基準金利: 2.50%→2.50%

7/11 金	
(英)	5月 月次実質GDP(前月比) 4月: ▲0.3%、5月: ▲0.1%
(英)	5月 鉱工業生産(前月比) 4月: ▲0.6%、5月: ▲0.9%
(加)	6月 失業率 5月: 7.0%、6月: 6.9%
7/14 月	
(日)	5月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 4月: ▲9.1%、5月: ▲0.6%
(中)	6月 貿易額(米ドル、前年比) 輸出 5月: +4.8%、6月: +5.8% 輸入 5月: ▲3.4%、6月: +1.1%
(中)	6月 社会融資総量(*) 5月: 2兆2,870億元 6月: (予) NA
(中)	6月 マネーサプライ(M2、前年比)(*) 5月: +7.9%、6月: (予) +8.2%
(印)	6月 消費者物価(前年比) 5月: +2.82%、6月: (予) +2.33%
7/15 火	
(米)	ボウマン FRB副議長 講演
(米)	バー FRB理事 講演
(米)	6月 消費者物価(前年比) 総合 5月: +2.4%、6月: (予) +2.6% 除く食品・エネルギー 5月: +2.8%、6月: (予) +2.9%
(米)	7月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 6月: ▲16.0、7月: (予) ▲9.6
(米)	シティグループ 4-6月期決算発表
(米)	ウェルズ・ファーゴ 4-6月期決算発表
(米)	JPモルガン・チェース 4-6月期決算発表
(米)	ブラックロック 4-6月期決算発表
(欧)	5月 鉱工業生産(前月比) 4月: ▲2.4%、5月: (予) +0.6%
(独)	7月 ZEW景況感指数 期待 6月: +47.5、7月: (予) +50.7 現況 6月: ▲72.0、7月: (予) ▲66.0
(豪)	7月 消費者信頼感指数(前月比) 6月: +0.5%、7月: (予) NA
(中)	4-6月期 実質GDP(前年比) 1-3月期: +5.4%、4-6月期: (予) +5.1%
(中)	6月 鉱工業生産(前年比) 5月: +5.8%、6月: (予) +5.6%
(中)	6月 小売売上高(前年比) 5月: +6.4%、6月: (予) +5.2%
(中)	6月 都市部固定資産投資(年初来、前年比) 5月: +3.7%、6月: (予) +3.6%
(中)	6月 都市部調査失業率 5月: 5.0%、6月: (予) 5.0%
(加)	6月 消費者物価(前年比) 5月: +1.7%、6月: (予) +1.9%

7/16 水	
(米)	ページブック(地区連銀経済報告)
(米)	バー FRB理事 講演
(米)	ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
(米)	6月 生産者物価(最終需要、前年比) 5月: +2.6%、6月: (予) +2.5%
(米)	6月 鉱工業生産(前月比) 5月: ▲0.2%、6月: (予) +0.1%
(米)	ゴールドマン・サックス 4-6月期決算発表
(米)	モルガン・スタンレー 4-6月期決算発表
(米)	バンク・オブ・アメリカ 4-6月期決算発表
(欧)	ASMLホールディング 4-6月期決算発表
(英)	6月 消費者物価(前年比) 5月: +3.4%、6月: (予) +3.4%
(他)	インドネシア 金融政策決定会合(結果公表) 7日物リハ・ス・レホ 金利: 5.50%→(予) 5.50%
7/17 木	
(日)	6月 貿易収支(通関ベース、速報) 5月: ▲6,386億円、6月: (予) +3,503億円
(米)	クーグラール FRB理事 講演
(米)	クック FRB理事 講演
(米)	ウォラー FRB理事 講演
(米)	6月 小売売上高(前月比) 5月: ▲0.9%、6月: (予) +0.1%
(米)	6月 輸入物価(前年比) 5月: +0.2%、6月: (予) +0.3%
(米)	7月 NAHB住宅市場指数 6月: 32、7月: (予) 33
(米)	7月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 6月: ▲4.0、7月: (予) ▲1.0
(米)	新規失業保険申請件数(週間) 7月5日終了週: 22.7万件 7月12日終了週: (予) 23.3万件
(米)	ネットフリックス 4-6月期決算発表
(米)	USバンコプ 4-6月期決算発表
(英)	5月 失業率(ILO基準) 4月: 4.6%、5月: (予) 4.6%
(英)	5月 平均週給(除くボーナス、前年比) 4月: +5.2%、5月: (予) +5.0%
(豪)	6月 失業率 5月: 4.1%、6月: (予) 4.1%
(他)	G20財務相・中銀総裁会議(～18日、南アフリカ)
(他)	TSMC 4-6月期決算発表
7/18 金	
(日)	6月 消費者物価(全国、前年比) 総合 5月: +3.5%、6月: (予) +3.3% 除く生鮮 5月: +3.7%、6月: (予) +3.4% 除く生鮮・エネルギー 5月: +3.3%、6月: (予) +3.3%
(米)	7月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 6月: 60.7、7月: (予) 61.4
(米)	7月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報) 1年先 6月: +5.0%、7月: (予) +4.9% 5-10年先 6月: +4.0%、7月: (予) +4.0%
7/19 土	
(米)	ベッセント財務長官 訪日
7/20 日	
(日)	参議院議員選挙(投開票)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

Mitsubishi UFJ Asset Management

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

- 「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
- TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
- ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。
- STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。
- FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。
- MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWI、MSCI JAPANに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会